



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

上場取引所 東京証券取引所 第二部

コード番号 4082

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dkkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉井 洋

問合わせ先責任者 役職名 財務部部長

氏名 藤田 三郎 TEL (06) 6682-1261

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 21 日～平成 17 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	5,671	7.4	434	△ 21.4	478	△ 14.7
平成 16 年 9 月中間期	5,279	3.1	553	2.1	560	15.8
平成 17 年 3 月期	10,267	0.7	958	4.4	911	15.7

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	287	28.5	117 96	—
平成 16 年 9 月中間期	223	△ 29.9	104 64	—
平成 17 年 3 月期	455	△ 31.8	197 54	—

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 17 年 9 月中間期 3 百万円 平成 16 年 9 月中間期 7 百万円 平成 17 年 3 月期 5 百万円  
 2. 期中平均株式数 平成 17 年 9 月中間期 2,440,000 株 平成 16 年 9 月中間期 2,140,000 株 平成 17 年 3 月期 2,235,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 : 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益及び中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期 (前期) 増減率。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	12 50	—
平成 16 年 9 月中間期	0 00	—
平成 17 年 3 月期	—	25 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	12,527	9,718	77.6	3,983 18
平成 16 年 9 月中間期	12,385	8,243	66.6	3,852 15
平成 17 年 3 月期	12,692	9,501	74.9	3,888 25

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 9 月中間期 2,440,000 株 平成 16 年 9 月中間期 2,140,000 株 平成 17 年 3 月期 2,440,000 株  
 2. 期末自己株式数 平成 17 年 9 月中間期 — 株 平成 16 年 9 月中間期 — 株 平成 17 年 3 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月中間期	458	△ 575	△ 245	2,235
平成 16 年 9 月中間期	598	△ 424	△ 280	2,168
平成 17 年 3 月期	535	△ 749	538	2,596

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 21 日～平成 18 年 3 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	通 期
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,000	800	460	12 50	25 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 94 円 26 銭

(注) 平成 17 年 7 月 27 日の取締役会決議により、平成 17 年 9 月 20 日現在の株主に対し平成 17 年 11 月 10 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割する予定であります。

なお、1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は、当 該 株 式 分 割 後 の 発 行 株 式 数 (4,880,000 株) に よ り 算 出 し て お り ま す。

※ 上 記 の 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あり、実 際 の 業 績 は 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 予 想 値 と 異 なる 場 合 が あり ま す。

## 1. 企業集団の状況

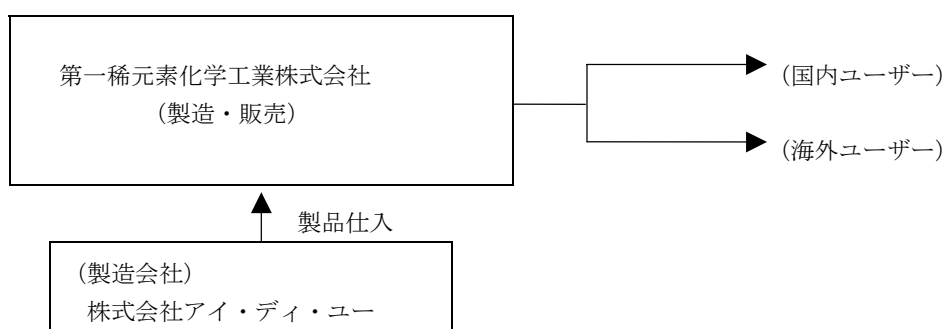
当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため、費用と効果を総合的に勘案し、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。今後も株式分割など投資単位の引下げを柔軟に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しております。収益性については売上高営業利益率、財務安全性については、自己資本比率を最重要指標と位置付けております。

中期的目標として、売上高営業利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、更なる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は現在、平成 17 年度のスタートに当って制定いたしました中期計画（平成 17 年度～平成 19 年度）に基づいて事業運営を進めております。中期計画では、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい、生き方・やり方をおこなう」という基本方針を掲げ、次の課題に取り組んでまいります。

①コアコンピタンスの強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカー・触媒メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、特に燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

②着実な生産能力の増強

改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。また、将来の需要増を視野に入れ、工場新設を含め、順次能力増強投資を進めてまいります。

③研究開発能力の強化

顧客の要求を満足する製品には、今後更に厳しく高度な技術水準が必要になると予想されます。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。なお、研究開発方針を分野別に以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

a. ガソリンエンジン排ガス浄化触媒用途

漸次強化される CO, NO<sub>x</sub>, HC の各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

b. ディーゼルエンジン排ガス浄化触媒用途

CO, NO<sub>x</sub>, HC, PM の規制値をクリアできる、高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

c. 有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

d. 有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

a. 燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

b. 新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

c. 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

a. アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適応できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

b. 工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

c. 電子材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

d. その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① コーポレート・ガバナンスの体制

(イ) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役会制度を採用しております。また、役員は取締役 5 名と監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成されております。取締役会は定例的に月 1 回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月 1 回以上開催し、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の充実を図っております。また、監査役会は過半数を社外監査役とし、定例的に月 1 回会議を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

営業部門、生産部門、技術部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行なうことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

外部監査としては、新日本監査法人の会計監査、及び財団法人日本品質保証機構の ISO 監査（品質・環境）を定期的に受けております。監査につきましては、監査業務が期末に偏ることのないよう、計画的実施に努め、コンピュータデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。

なお、当中間会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	重松 孝司	新日本監査法人
業務執行社員	荒井 憲一郎	

上記 2 名の公認会計士に加え、その補助者として 3 名の公認会計士、2 名の会計士補及び 1 名のその他の補助者がおり、合計 8 名が会計監査業務に携わっております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における世界経済は、エネルギーや素材の価格が中東情勢の混乱や世界的な需給逼迫を背景に上昇を継続し、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。しかしながら、我が国経済におきましては、活発な設備投資や一部高額商品の販売好調に見られるように、企業業績の回復傾向が顕著になってまいりました。

当社顧客の業界におきましても、堅調な需要に支えられ、鉄鋼業界は依然として好調であり、自動車業界も日系メーカーは好業績が続いております。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を積極的に進めました。また、その他の自動車関連用途（ブレーキ材・セシウムフラックス等）においても積極的な拡販に努めました。しかしながら、損益面では、経費削減や効率的な生産に努めたものの、原材料価格の上昇の影響を大きく受けました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高 5,671 百万円（前年同期比 7.4%増）、経常利益 478 百万円（前年同期比 14.7%減）、中間純利益 287 百万円（前年同期比 28.5%増）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### (触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、日系メーカーの好調に伴い、特に国内向け販売が好調に推移いたしました。また、世界的な環境規制強化の動きに伴い、当社が積極的に提案していた新製品のいくつかは、平成 18 年 3 月期に本格使用が始まりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は 3,103 百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

電子材料業界全体では部品の小型化が進んでいると同時に、ジルコニアを使用しないタイプのセラミックコンデンサが増加傾向にあります。このため、当社製品の使用数量の減少傾向が続いており、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は 810 百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、高炉メーカーの生産が高水準での横這い傾向にあるため、連続鑄造耐火物用の販売は前年同期比微減となりました。ブレーキ材は国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は 817 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

#### (ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けが若干回復傾向にありますが、大きく伸びる状況にはありません。キッチンセラミックス・時計部品・構造部品など、多用途に向けて内外に積極的に拡販活動を行っておりますが、主に個人消費動向に連動する部分であり、ほぼ横這いで推移いたしました。燃料電池関連は、内外の企業の積極的な研究開発を受け、材料供給が増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は 419 百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

#### (その他)

セシウムフラックスは、海外展開を進め、売上高は前年同期より大幅に増加いたしました。吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途は、価格競争が激しく、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他の売上高は 518 百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が447百万円（前年同期比5.6%増）となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったことにより、前事業年度末に比べ361百万円減少し、当中間会計期間末には2,235百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は458百万円（前年同期比23.3%減少）となりました。

これは主に、税引前中間純利益（447百万円）、減価償却費（381百万円）があったものの、たな卸資産の増加（△236百万円）、仕入債務の減少（△168百万円）、法人税等の支払い（△185百万円）があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は575百万円（前年同期比35.5%増加）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入（21百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（△598百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△13百万円）があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は245百万円（前年同期比12.5%減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出（△184百万円）、配当金の支払い（△61百万円）があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	—	68.4%	66.6%	74.9%	77.6%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	132.3%	106.7%
債務償還年数(年)	—	1.6	1.2	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	31.0	41.8	20.3	49.1

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. 債務償還年数の当中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 通期の見通し

下期の世界経済も、BRICs諸国の経済成長が続くと予想され、エネルギー・素材の価格は引き続き上昇傾向にあります。このことは、当社にとりましてコストアップ要因となり、更なる無駄の排除と経費削減が必要であると考えております。売上高は、自動車排ガス触媒用の製品につきましては、引続き好調が続くと予想しておりますが、北米での自動車販売の動向など、不透明要素もあります。また、電子材料やファインセラミックスにつきましても、期初計画時よりも減速傾向にあるため、下期の売上高は、上期比6.0%減の5,328百万円と見込んでおります。また、損益面では、将来の需要増加に備えた先行投資と研究開発費の増加を予想しております。

この結果、通期の売上高は11,000百万円（前事業年度実績比7.1%増）、経常利益800百万円（前事業年度実績比12.2%減）、当期純利益460百万円（前事業年度実績比1.0%増）と予想しております。

### (4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の凡そ70%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### (原料の仕入（輸入）について)

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありません。ただし、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令、もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,168,363		2,235,409		2,596,617	
2. 受取手形	※4	978,663		746,902		1,038,853	
3. 売掛金		1,970,741		2,083,787		1,846,579	
4. たな卸資産		2,068,067		2,475,335		2,238,518	
5. 繰延税金資産		244,632		170,365		104,621	
6. その他	※3	306,433		223,266		180,470	
貸倒引当金		△ 930		△ 910		△ 910	
流動資産合計		7,735,971	62.5	7,934,157	63.3	8,004,750	63.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		1,023,120		951,470		985,098	
(2) 機械及び装置		1,545,453		1,817,941		1,669,058	
(3) 土地		813,555		788,042		813,555	
(4) 建設仮勘定		196,037		75,858		239,753	
(5) その他		268,177		247,308		229,027	
有形固定資産合計		3,846,343	31.0	3,880,621	31.0	3,936,493	31.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		248,378		197,732		223,817	
(2) その他		2,483		2,483		2,483	
無形固定資産合計		250,861	2.0	200,215	1.6	226,300	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,973		115,887		107,102	
(2) 保証金及び敷金		163,823		142,306		144,923	
(3) その他		300,217		254,534		273,159	
貸倒引当金		△ 70		△ 60		△ 60	
投資その他の資産合計		551,944	4.5	512,668	4.1	525,125	4.1
固定資産合計		4,649,149	37.5	4,593,505	36.7	4,687,919	36.9
資産合計		12,385,121	100.0	12,527,662	100.0	12,692,669	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月20日)		当中間会計期間末 (平成17年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		552,802		141,683		458,628				
2. 買掛金		591,869		469,483		320,756				
3. 短期借入金		200,000		200,000		200,000				
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	381,002		253,539		328,280				
5. 未払法人税等		322,908		258,503		176,781				
6. 賞与引当金		291,000		296,000		163,438				
7. その他		758,171		456,264		665,610				
流動負債合計			3,097,753	25.0		2,075,472	16.6		2,313,493	18.2
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	852,744		599,205		708,875				
2. 繰延税金負債		149,503		117,893		146,270				
3. 退職給付引当金		41,521		16,136		22,604				
固定負債合計			1,043,769	8.4		733,235	5.8		877,750	6.9
負債合計			4,141,522	33.4		2,808,708	22.4		3,191,243	25.1
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		600,289		1,194,589		1,194,589				
資本剰余金合計			600,289	4.8		1,194,589	9.5		1,194,589	9.4
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		35,000		35,000		35,000				
2. 任意積立金										
(1) 特別償却準備金		196,312		154,305		196,312				
(2) 資産圧縮積立金		97,835		75,469		97,835				
(3) 別途積立金		6,620,000		7,050,000		6,620,000				
3. 中間(当期)未処分利益		305,810		384,580		537,485				
利益剰余金合計			7,254,958	58.6		7,699,355	61.5		7,486,633	59.0
IV その他有価証券評価 差額金										
資本合計			8,243,599	66.6		9,718,954	77.6		9,501,426	74.9
負債資本合計			12,385,121	100.0		12,527,662	100.0		12,692,669	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,279,342	100.0	5,671,450	100.0	10,267,393	100.0			
II 売上原価		3,882,587	73.5	4,237,438	74.7	7,587,401	73.9			
売上総利益		1,396,754	26.5	1,434,012	25.3	2,679,992	26.1			
III 販売費及び一般管理費		843,536	16.0	999,443	17.6	1,721,631	16.8			
営業利益		553,217	10.5	434,568	7.7	958,360	9.3			
IV 営業外収益	※1	26,286	0.5	53,921	0.9	29,920	0.3			
V 営業外費用	※2	19,267	0.4	10,376	0.2	76,746	0.7			
経常利益		560,236	10.6	478,114	8.4	911,535	8.9			
VI 特別利益		4,900	0.1	—	—	4,930	0.0			
VII 特別損失	※3.4	141,259	2.7	30,698	0.5	144,621	1.4			
税引前中間(当期)純利益		423,876	8.0	447,415	7.9	771,844	7.5			
法人税、住民税及び 事業税		323,000		257,000		310,000				
法人税等調整額		△123,042	199,957	3.8	△97,406	159,593	2.8	6,250	316,250	3.1
中間(当期)純利益		223,919	4.2	287,821	5.1	455,594	4.4			
前期繰越利益		81,890		96,758		81,890				
中間(当期)未処分利益		305,810		384,580		537,485				

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		423,876	447,415	771,844
減価償却費		351,178	381,619	754,015
減損損失		—	30,524	—
賞与引当金の増加額・減少額(△)		129,216	132,562	1,654
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△ 19,226	△ 6,467	△ 38,144
役員退職慰労引当金の減少額		△ 79,800	—	△ 79,800
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△ 4,900	—	△ 4,930
受取利息及び受取配当金		△ 4,759	△ 8,729	△ 10,583
支払利息		14,180	9,299	25,779
為替差損益		△ 2,229	△ 14,439	8,337
有形固定資産除却損		4,164	174	4,071
売上債権の増加額(△)・減少額		△ 131,340	12,396	△ 60,472
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△ 398,977	△ 236,817	△ 589,089
仕入債務の増加額・減少額(△)		310,812	△ 168,218	△ 41,334
役員賞与の支払額		△ 19,500	△ 14,100	△ 19,500
その他		△ 51,302	80,372	66,865
小計		521,393	645,592	788,714
利息及び配当金の受取額		4,722	8,367	10,197
利息の支払額		△ 14,325	△ 9,339	△ 26,397
損害賠償金の支払額		—	—	△ 189,909
法人税等の支払額又は還付額		86,461	△ 185,741	△ 46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,252	458,878	535,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 415,035	△ 598,068	△ 729,180
無形固定資産の取得による支出		△ 11,336	△ 13,221	△ 57,049
投資有価証券の取得による支出		△ 692	△ 693	△ 1,384
貸付けによる支出		△ 2,600	△ 3,020	△ 4,050
貸付金の回収による収入		9,411	21,184	30,096
その他		△ 4,453	18,510	12,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,706	△ 575,310	△ 749,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 50,000	—	△ 50,000
長期借入金の返済による支出		△ 196,591	△ 184,411	△ 393,182
株式の発行による収入		—	—	1,015,200
配当金の支払額		△ 33,775	△ 61,000	△ 33,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 280,366	△ 245,411	538,242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7	635	△ 3,749
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△ 106,828	△ 361,207	321,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,275,191	2,596,617	2,275,191
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,168,363	2,235,409	2,596,617

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 ①関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 平成16年12月2日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(以下「スプレッド方式」という。)によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 当該新株発行に際しての発行価格と引受価額との差額は、51,840千円であり、引受証券会社が発行を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(従来方式)によっていた場合に比べ、新株発行費が51,840千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金  同左</p> <p>(2)賞与引当金  同左</p> <p>(3)退職給付引当金  同左</p>	<p>(1)貸倒引当金  同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用した対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社の「経理規程」及び「外貨取引管理手順書」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。</p>		<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 30 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 20 日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,111,209 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">884,990 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,953 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,660 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,460 千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,569 千円</td> </tr> </table>	建物	884,990 千円	土地	418,963 千円	計	1,303,953 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	298,660 千円	長期借入金	689,800 千円	計	988,460 千円	受取手形	75,569 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,812,713 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,146 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,110 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,095 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,800 千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱 同左</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,195 千円</td> </tr> </table>	建物	826,146 千円	土地	418,963 千円	計	1,245,110 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	203,095 千円	長期借入金	486,705 千円	計	689,800 千円	受取手形	51,195 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,471,861 千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に共している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">853,065 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,028 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,295 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,625 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,920 千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,195 千円</td> </tr> </table>	建物	853,065 千円	土地	418,963 千円	計	1,272,028 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	255,295 千円	長期借入金	577,625 千円	計	832,920 千円	受取手形	51,195 千円
建物	884,990 千円																																											
土地	418,963 千円																																											
計	1,303,953 千円																																											
一年以内返済 予定の長期借入金	298,660 千円																																											
長期借入金	689,800 千円																																											
計	988,460 千円																																											
受取手形	75,569 千円																																											
建物	826,146 千円																																											
土地	418,963 千円																																											
計	1,245,110 千円																																											
一年以内返済 予定の長期借入金	203,095 千円																																											
長期借入金	486,705 千円																																											
計	689,800 千円																																											
受取手形	51,195 千円																																											
建物	853,065 千円																																											
土地	418,963 千円																																											
計	1,272,028 千円																																											
一年以内返済 予定の長期借入金	255,295 千円																																											
長期借入金	577,625 千円																																											
計	832,920 千円																																											
受取手形	51,195 千円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)														
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    4,597 千円 為替差益                    10,257 千円  ※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    14,180 千円  ※ 3 特別損失のうち主要なもの 訴訟損失額                  136,026 千円	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    6,822 千円 為替差益                    34,007 千円  ※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    9,299 千円  ※ 3 特別損失のうち主要なもの 減損損失                    30,524 千円  ※ 4 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府 吹田市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県 江津市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行なっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額(千円)	大阪府 吹田市	遊休 資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県 江津市	遊休 資産	土地	1,550	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    10,293 千円  ※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    25,779 千円  ※ 3 特別損失のうち主要なもの 訴訟損失額                  138,909 千円 固定資産除却損 建物附属設備          2,685 千円 器具備品              1,266 千円 その他                  1,760 千円 計                          5,711 千円
場所	用途	種類	損失額(千円)													
大阪府 吹田市	遊休 資産	建物	5,011													
		土地	23,962													
島根県 江津市	遊休 資産	土地	1,550													
5 減価償却実施額 有形固定資産          314,360 千円 無形固定資産          33,912 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          343,321 千円 無形固定資産          35,441 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          679,316 千円 無形固定資産          68,908 千円														

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定          2,168,363 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金          — 現金及び現金同等物          2,168,363 千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定          2,235,409 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金          — 現金及び現金同等物          2,235,409 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定          2,596,617 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金          — 現金及び現金同等物          2,596,617 千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>151,750</td> <td>146,330</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,550</td> <td>56,270</td> <td>34,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,300</td> <td>202,600</td> <td>39,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,464千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>823千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,750	146,330	5,419	その他	90,550	56,270	34,280	計	242,300	202,600	39,699	1年内	21,703千円	1年超	19,760千円	計	41,464千円	支払リース料	22,602千円	減価償却費相当額	20,527千円	支払利息相当額	823千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,760千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>348千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	75,250	56,275	18,975	計	75,250	56,275	18,975	1年内	10,175千円	1年超	9,584千円	計	19,760千円	支払リース料	8,096千円	減価償却費相当額	8,779千円	支払利息相当額	348千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>75,250</td> <td>48,750</td> <td>26,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,250</td> <td>48,750</td> <td>26,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,510千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,322千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	75,250	48,750	26,500	計	75,250	48,750	26,500	1年内	12,801千円	1年超	14,708千円	計	27,510千円	支払リース料	37,049千円	減価償却費相当額	33,727千円	支払利息相当額	1,322千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	151,750	146,330	5,419																																																																											
その他	90,550	56,270	34,280																																																																											
計	242,300	202,600	39,699																																																																											
1年内	21,703千円																																																																													
1年超	19,760千円																																																																													
計	41,464千円																																																																													
支払リース料	22,602千円																																																																													
減価償却費相当額	20,527千円																																																																													
支払利息相当額	823千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																											
その他	75,250	56,275	18,975																																																																											
計	75,250	56,275	18,975																																																																											
1年内	10,175千円																																																																													
1年超	9,584千円																																																																													
計	19,760千円																																																																													
支払リース料	8,096千円																																																																													
減価償却費相当額	8,779千円																																																																													
支払利息相当額	348千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
その他	75,250	48,750	26,500																																																																											
計	75,250	48,750	26,500																																																																											
1年内	12,801千円																																																																													
1年超	14,708千円																																																																													
計	27,510千円																																																																													
支払リース料	37,049千円																																																																													
減価償却費相当額	33,727千円																																																																													
支払利息相当額	1,322千円																																																																													

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)			前事業年度末 (平成17年3月20日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	33,180	70,473	37,292	34,566	98,387	63,821	33,872	89,602	55,729
(2)債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,180	70,473	37,292	34,566	98,387	63,821	33,872	89,602	55,729

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	前事業年度末 (平成17年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式			
非上場株式	17,500	17,500	17,500

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記から除いております。	—	為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記から除いております。

## (持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
関連会社に対する投資の額 (千円)	17,500	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	30,374	29,810	28,558
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	7,157	3,001	5,342

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
1株当たり純資産額 3,852円14銭 1株当たり中間純利益 104円63銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,983円18銭 1株当たり中間純利益 117円96銭  同左	1株当たり純資産額 3,888円25銭 1株当たり当期純利益 197円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 3,764.83円 1株当たり当期純利益 310.64円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)
中間(当期)純利益(千円)	223,919	287,821	455,594
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	—	14,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(14,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,919	287,821	441,494
期中平均株式数(株)	2,140,000	2,440,000	2,235,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)</p>															
<p>1. 公募増資による新株式発行            当社は、平成 16 年 12 月 3 日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場に当たり、平成 16 年 10 月 27 日及び平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 16 年 12 月 2 日に払込が完了いたしました。            この結果、平成 16 年 12 月 3 日付で資本金は 702,920 千円、発行済株式総数は 2,380,000 株となっております。            ①募集方法：一般募集            (ブックビルディング方式による募集)            ②発行する株式の種類及び数：                普通株式 240,000 株            ③発行価格：1 株につき 3,600 円            一般募集はこの価格にて行いました。            ④引受価額：1 株につき 3,384 円            ⑤発行価額(商法上)：1 株につき 2,805 円            (資本組入額 1,403 円)            ⑥発行価額の総額：673,200 千円            ⑦払込金額の総額：812,160 千円            ⑧資本組入額の総額：336,720 千円            ⑨払込期日：平成 16 年 12 月 2 日            ⑩配当起算日：平成 16 年 9 月 21 日            ⑪資金の用途：設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資による新株式発行            平成 16 年 10 月 27 日及び平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。            なお、第三者割当増資における発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。            ①発行する株式の種類及び数：                普通株式数：60,000 株            ②割当価格：1 株につき 3,384 円            ③発行価額：1 株につき 2,805 円            (資本組入額 1,403 円)            ④払込期日：平成 17 年 1 月 5 日            ⑤配当起算日：平成 16 年 9 月 21 日            ⑥割当先：野村証券株式会社            ⑦資金の用途：設備投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式の分割について            平成 17 年 7 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。            (1)平成 17 年 11 月 10 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。            ①分割により増加する株式数                普通株式 2,440,000 株            ②分割方法                平成 17 年 9 月 20 日(火)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。            ③配当起算日：平成 17 年 9 月 21 日</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="644 1003 1023 1294"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,926.07 円</td> <td>1,991.59 円</td> <td>1,944.12 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.32 円</td> <td>58.98 円</td> <td>98.77 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1,926.07 円	1,991.59 円	1,944.12 円	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益	52.32 円	58.98 円	98.77 円	<p>1. 新工場建設について            当社は、平成 17 年 5 月 6 日開催の取締役会において、生産能力の向上とリスク分散を視野に入れた新工場の建設に着手するため、交渉を開始することを決議いたしました。            (1) 新設の目的                燃料電池材料を含むファインセラミックス材料の将来の生産数量増に備えるためと、大阪工場での研究開発体制を強化。            (2) 主な設備投資の概要            ①建設場所                福井県福井市「テクノポート福井」                (工業団地)            ②着工予定時期：平成 17 年度中            ③稼働予定時期：平成 19 年度中            ④敷地面積：約 5,000 坪            ⑤生産能力：最終的に 2,500 トン規模            ⑥製造品目：                ファインセラミックス材料                電子部品材料等            ⑦総投資予定額：総額 約 40 億円</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度															
1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額															
1,926.07 円	1,991.59 円	1,944.12 円															
1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益															
52.32 円	58.98 円	98.77 円															

## 5. 生産、仕入及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)
ジルコニウム化合物	2,781,901	86.7	2,994,265	85.5	5,464,161	86.5
その他	426,329	13.3	509,163	14.5	853,256	13.5
合計	3,208,230	100.0	3,503,429	100.0	6,317,417	100.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)
湿式工程品	2,613,242	81.5	2,768,924	79.0	5,101,491	80.8
乾式工程品	172,528	5.4	215,221	6.1	367,489	5.8
セシウム品	123,397	3.8	160,456	4.6	237,155	3.8
溶液品	299,061	9.3	358,826	10.3	611,280	9.6
合計	3,208,230	100.0	3,503,429	100.0	6,317,417	100.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
原材料						
ジルコニウム化合物	1,032,684	39.9	1,064,656	40.5	1,840,124	38.9
その他	870,738	33.7	918,269	34.9	1,507,477	31.9
計	1,903,422	73.6	1,982,926	75.4	3,347,602	70.8
製品						
ジルコニウム化合物	485,625	18.8	455,131	17.3	946,306	20.1
その他	196,320	7.6	192,660	7.3	431,418	9.1
計	681,946	26.4	647,791	24.6	1,377,724	29.2
合計	2,585,368	100.0	2,630,717	100.0	4,725,327	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

①当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ジルコニウム化合物	4,572,888	86.6	4,733,664	83.5	8,781,180	85.5
その他	706,453	13.4	937,785	16.5	1,486,212	14.5
合計	5,279,342	100.0	5,671,450	100.0	10,267,393	100.0

用途別販売実績

用途別	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
触媒	2,730,635	51.7	3,103,946	54.7	5,299,527	51.6
電子材料・酸素センサー	900,269	17.1	810,979	14.3	1,659,015	16.2
耐火物・ブレーキ材	784,514	14.9	817,847	14.4	1,585,483	15.4
ファインセラミックス	396,461	7.5	419,744	7.4	756,275	7.4
その他	467,460	8.8	518,932	9.2	967,090	9.4
合計	5,279,342	100.0	5,671,450	100.0	10,267,393	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、( ) 内は販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日)	
	輸出販売高 (千円)	割合 (%)	輸出販売高 (千円)	割合 (%)	輸出販売高 (千円)	割合 (%)
北米	976,531	43.7	981,953	45.0	1,755,070	42.5
欧州	672,325	30.1	555,460	25.5	1,272,756	30.9
アジア	463,374	20.7	491,916	22.6	867,398	21.0
その他	123,235	5.5	151,346	6.9	231,349	5.6
合計	2,235,467 ( 42.3%)	100.0	2,180,676 ( 38.5%)	100.0	4,126,575 ( 40.2%)	100.0

3. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エヌ・イーケムキャット(株)	—	—	662,477	11.7
双日ケミカル(株) (旧エヌエヌ・ケミカル(株))	554,361	10.5	—	—

(注) 当中間会計期間の双日ケミカル(株)、前中間会計期間のエヌ・イーケムキャット(株)については、当該割合が 100 分の 10 未満のため記載を省略しています。